

備 前 市 施 策 評 価 シ ー ト

施 策 名 (小項目)	広聴・広報活動の充実と情報公開の推進	コード	作成者	役職	市長室秘書広報課長
		06-10-41		氏名	藤田 政宣
			電話	64-1800	
		このシート作成に要した時間		2.0 時間	

この施策の アピール ポイント	広報紙の不達世帯を少しでもなくそうと、コンビニエンスストアに広報紙を配置している。また、ホームページはもとより市のフェイスブックページや備前市専用アプリなどICTを活用した情報伝達手段の強化拡充を図っている。
-----------------------	--

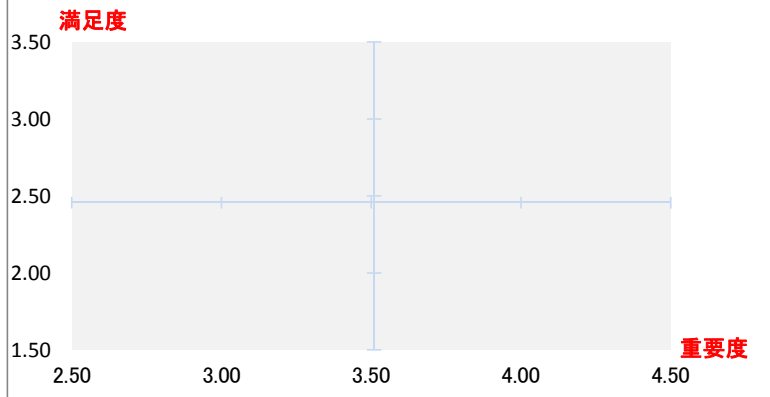
この施策の 平成26年度の 施政方針	広報紙については、限られた紙面の中で、地域や市民に有益な情報を掲載し、広く市政を周知してまいります。また、平成25年8月より本市のフェイスブックを開設し、市政情報や、観光・イベントに関する情報を随時掲載し、発信しているところであります。今後も、広報紙のみならず、ホームページやSNSを活用し、市内外の皆さんへの情報発信に努めてまいります。
--------------------------	---

<備前市総合計画の内容から記載する>

① 政策の体系	基本構想（大項目）	行政「計画推進」
	基本計画（中項目）	計画を実現する行政
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	市政に対する理解と協力を得るため、市民に行政情報を的確に伝え、市民が市政に何を望んでいるのかを的確に把握し、市政運営に反映させる。また、ホームページ等による行政情報・刊行情報を充実させ、全国へ備前市の紹介を行う。 情報公開については、適正な行政事務の執行を図るため、市民に適切な行政情報を提供する。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	市民の要望は近年多様化しており、その意見・要望を的確に把握し活かしていくことが重要である。そのためにも、市民の生の声を充分聴き市政に反映させる必要がある。 情報公開については、行政運営の透明性の向上を図るため、市民に対して積極的に行政の情報提供をする必要がある。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広聴活動の充実</li> <li>・ 広報活動の充実</li> <li>・ パブリックコメント制度の周知</li> <li>・ 情報公開の推進</li> <li>・ 個人情報保護制度のコンプライアンスの確立</li> </ul>	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度			H25	H27
重要度 (%)				
満足度 (%)				



《グラフにおける領域の説明》



調査結果に対するコメント、市民の反応等	市民アンケートでは、広報紙を読んでいる市民の割合が84.0%で、調査開始以降常に8割以上をキープしている。一部に「広報誌の内容がわかりづらく、読みにくい」という意見があるため、今後も市民が読みやすく、親しみやすい紙面づくりを目指す必要がある。 また、若い人を中心に急速に広がっているフェイスブック等のSNSなどICTを活用した情報発信を積極的に行う必要がある。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

⑥ 施策成果指標（基本目標・基本施策・施策意図から設定）

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H24	H25	H26			H27	H28
成果指標 広報びぜんを読んでいる市民の割合【市民意識調査】	目標	%	85.0	85.0	85.0	市民意識調査による	H27	85.0
	実績	%	83.1	—	84.0		H28	85.0
	達成率	%	97.8	#VALUE!	98.8		H34	90.0
	ベンチマーク						—	—
参考指標① 市の情報公開が進んでいると感じている市民の割合【市民意識調査】	目標	%	18.0	18.0	20.0	市民意識調査による	H27	30.0
	実績	%	17.3	—	16.3		H28	50.0
	達成率	%	96.1	#VALUE!	81.5		H34	90.0
	ベンチマーク						—	—
参考指標②	目標						H27	
	実績						H28	
	達成率	%					H34	
	ベンチマーク						—	—
参考指標③	目標						H27	
	実績						H28	
	達成率	%					H34	
	ベンチマーク						—	—

⑦ 目標達成に必要な新規事業（裏面 施策構成事務事業以外の事業）及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
市民協働課	意見交換会事業	各地域の住民から意見を聴取し、広聴広報の参考とする。
各課	ホームページへの最新情報提供	各課の情報を常に更新し、最新の情報を提供

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由（なぜ、そのランクと評価したのか）	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか？	4	市の発行する広報紙「広報びぜん」は、市民にとって必要不可欠な情報提供・お知らせの手段であり、また、インターネット環境にない市民にとって唯一の情報提供であることから妥当である。	
2 <事業構成の適当性> 手段は最適か？	3	市民に全戸配布を基本としている広報紙は、8割以上の方に読まれており、発行・配布の方法は最適であるが、さらにコンビニエンスストアに配置することによって市民の利便性の向上を図っている。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは？	3	市民への情報提供は行政の使命であり、今後も読みやすい、ぜひ読んでみたいと思っただけのような紙面を検討、発行していく必要がある。	
進行年度(H27年度)の取組内容 (課題解決状況)		読書率は現在80%以上を保っているが、さらなる向上を目指して、平成27年度から、A4紙紙面からタブロイド版で全面オールカラーに変更し、コスト削減とともに紙面全体が読みやすく、見やすくなるよう改善している。また、ホームページの利便性向上のため改良を行うとともに、市のフェイスブックページや備前市専用アプリなど他のツールとの連携を強化し、ICTを活用した情報伝達手段の拡充を図る。	
翌年度(H28年度)の取組目標		限られた広報紙面をいかに有効に利用できるかを研究するとともに、市政の周知のみならず、市民と行政の協働によるまちづくりの実現に向けて、情報の共有ができるよう創意工夫する。また、ホームページの利用率向上を目指すとともに、市のフェイスブックページや備前市専用アプリなど他のツールとの連携を強化し、ICTを活用した情報伝達手段の拡充を図る。	
二次評価者コメント		広報紙は、27年度にタブロイド判に変更しましたが、市民の皆さんのご意見もお聞きしながら、更に見やすく、分かりやすい誌面となるよう努めてください。内容についても、協働のまちづくりに資するものとなるよう工夫してください。ホームページ、フェイスブックページについても、見やすく、使い勝手の良いものとなるよう充実を図ってください。	基本施策への 貢献度  <b>3 中立</b>
	役職	市長室長	
	氏名	有吉 隆之	

施策構成事務事業の評価

施策を構成する 事務事業	細事業	事業 分類	事業費等（単位：千円，人）									施策への 貢献度	
			平成24年度			平成25年度			平成26年度				平成27年度
			直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数		当初予算
01 広聴事業	あなたからのご意見箱対応事務	単市	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	0	☆☆☆
	公共施設ご意見直行使対応事務	単市	18	0	0.00	0	0	0.00	13	0	0.00	0	☆☆☆
	メール等でのご意見対応事務	単市	0	159	0.02	0	190	0.03	0	321	0.04	0	☆☆☆☆
	パブリックコメント制度推進事務	単市	0	0	0.00	0	0	0.00	0	80	0.01	0	☆☆☆
02 相談事業	合同相談事業	単市	0	159	0.00	0	220	0.03	0	291	0.04	0	☆☆
	法律相談事業	単市	184	0	0.00	184	0	0.00	189	0	0.00	76	☆☆
	東備法律相談センター運営負担金事務	単市	150	0	0.00	150	0	0.00	150	0	0.00	150	☆☆
03 施設見学会事業	マイタウンマイクロバス運営事業	単市	0	0	0.00	0	0	0.00	0	80	0.01	0	☆
04 広報びぜん発行事業	広報びぜん発行事業	単市	9,078	7,462	1.04	9,084	5,734	0.81	9,513	10,115	1.26	8,817	☆☆☆☆☆
	広報配布事業（自治連絡費：配付手数料）	単市	3,374	685	0.10	3,424	1,546	0.22	3,306	1,352	0.18	3,549	☆☆☆☆☆
	備前市市勢要覧作成事務	単市				4,153	934	0.13	0	0	0.00	0	☆☆☆
	合併10周年記念誌刊行事務	単市							2,862	642	0.08	0	☆☆☆
05 ホームページ作成事業	ホームページコンテンツ作成事務	単市	0	1,413	0.18	0	1,392	0.19	0	1,285	0.16	2,000	☆☆☆☆☆
06 情報公開及び個人情報保護事務	情報公開及び個人情報保護事務	単市	68	2,277	0.34	54	713	0.09	0	377	0.04	161	☆☆☆☆☆
この施策に費やした資源（単位：千円，人）			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度	
			12,872	12,155	1.68	17,049	10,729	1.50	16,033	14,543	1.82	14,753	

備前市事務事業評価シート

事業の概要		昭和46年度		根拠法令・例規等	備前市パブリックコメント実施要領
事業開始年度				問	担当課(室)
総合計画	大項目	基本構想	06	行政「計画推進」	秘書広報課
中項目	基本計画	10	計画実現する行政	合	職・氏名
小項目	施策	41	広聴・広報活動の充実と情報公開の推進	先	電話
事務事業名	01	広聴事業	このシート作成に要した時間		1.5 時間

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	意見や要望を述べたい、あるいは市からの情報を得たい住民	
目的(何のために)	より多くの市民等から意見、要望、苦情などを収集する【パブリックコメント】市民の市政への積極的で幅広い参加の機会を確保し、市民等の多様な意見を反映させた意思決定を行うとともに、市政運営における公正の確保と透明性の向上を目的とする	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	寄せられた意見、要望、苦情などから住民のニーズ、改善点を市政、事務事業に反映させる【パブリックコメント】市の基本的な政策などを策定するにあたり、市民の皆さんの意見などを公募し、それらを考慮して意思決定を行う	

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するための実施した事業	細事業名			
	メール等でのご意見対応事務	ホームページの「ご意見・お問い合わせ」のアンケートフォームから届くメールなどの意見・要望を日々収集し、担当各部署から具体的な解決・回答を行う【187件】		◎
	あなたからのご意見箱対応事務	本庁・総合支所に設置している「あなたからのご意見箱」に投函される意見・要望を真摯に受け止め、担当各部署により具体的な解決・回答を行う【6件】		○
	公共施設ご意見直行便対応事務	本庁・総合支所をはじめ市の公共施設に設置している「公共施設ご意見直行便」ハガキ(料金受取人払郵便)により、各施設に対するご意見・要望などをいただき利用しやすい施設としていく【6件】		▲
	パブリックコメント制度推進事務	「備前市パブリックコメント実施要綱」により、当該政策等の趣旨、内容等を本庁及び総合支所へ備え付けるとともに、市のホームページに掲載することにより公表し、郵便、ファクシミリ、及び電子メール等で提出された市民等の意見及び情報を考慮する【8件】		◎

決算額	事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績	
	事業費	直接事業費	千円	18	0	13	
	必要人員	人件費	千円	0.02人	159	0.03人	
	事業費	計		177	190	414	
	財源	国	支出金				
		受	益者負担				
		繰	入金				
		市	債				
		その他( )					
	一	般財源		177	190	414	
受	益者負担比率	%	-	-	-		
結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績		
結果指標	量	説明	ホームページからの問い合わせ、あなたからのご意見、公共施設ご意見直行便等の合計件数	210	232	207	
対	前年比	%	84.0%	110.5%	89.2%		
活	動コスト	円	177,000	190,000	414,000		
単	位当たりコスト		843	819	2,000		

事業の成果 (平成26年度事業)						
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値	
市民1%当たりの意見、提案、要望の件数の割合	目標値(A)	85	85	85	85	
	実績値(B)	55	62	56	到達目標値	
達成率(B/A)		64.71%	72.94%	65.88%	85	
成果指標設定の考え方・式や説明						
市民1%からは何らかの意見、提案、要望を収集すべきと考え設定している(H27.3.31人口:36,872人)						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください>			Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある			妥当性評価
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている			効率性評価
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない			有効性評価
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNP0、ボランティア団体等が参画している			B

進行年度(H27年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
			○			
説明	「あなたからのご意見」「公共施設ご意見直行便」については、利用が極端に低調であるが、定着する電子メールのほかに、新たな広聴手段としてITCまちづくり事業で実証実験している「びぜんアリ」の投稿機能を利用した広聴事業を検討している。					

総合評価		総合評価
市民が意見を出せる環境づくりは重要だが、各公共施設では別の方法で意見を頂くことも考える必要がある。 【パブリックコメント】「まちづくり基本条例」にあるようにパブリックコメントは市民の参画の機会の一つであるので今後も周知に努める。パブリックコメントに対して意見がほとんどない状態なので、事前に周知する方法の改善を検討する。		B

平成28年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
	○					
取組目標	広聴に関する事業は継続して行い、寄せられた意見等に対する回答を迅速かつ適切に実施できるように関係部署と連携を図る。また、関係部署と協議のうえ「びぜんアリ」の投稿機能の稼働を目指す。					

事業の意図する成果となる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

が事業の目的やその留意目標

備前市事務事業評価シート

事業の概要		平成17年度		根拠法令・例規等	
事業開始年度	平成17年度				
総合計画	大項目	基本構想	06	行政「計画推進」	
総合計画	中項目	基本計画	10	計画実現する行政	
総合計画	小項目	施策	41	広聴・広報活動の充実と情報公開の推進	
事務事業名		02 相談事業		このシート作成に要した時間 1.5 時間	
		問	担当課(室)	秘書広報課	
		合	職・氏名	係長 國光裕一郎	
		先	電話	0869-64-1800	

事業の目的		Plan	
対象(誰・何に対して)	人権・行政・住宅・法律問題などで苦慮し、相談したい市民		
目的(何のために)	広く市民の要望に応えるため、人権・行政・住宅・法律・公証相談窓口を開設する		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	人権・行政・住宅・法律・公証相談窓口により、多くの市民からの相談に応じる		

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	合同相談事業	なやみごと相談(人権擁護委員)、行政相談(行政相談委員)、住宅相談(岡山県建設労働組合和気支部)、公証相談(岡山公証人合同役場・公証人)による無料相談 ・本庁(なやみごと・行政・住宅・公証) ・日生総合支所(なやみごと・行政) ・吉永総合支所(なやみごと・行政) 合同相談件数 38件	○
	法律相談事業	岡山弁護士会に委託し、年間5回無料相談を実施 本庁では合同相談と同日開催としている 相談件数 7件(本庁2回・4件、日生総合支所2回・3件、吉永総合支所1回・0件)	○
	東備法律相談センター運営負担金事務	岡山弁護士会が司法過疎地域における法的サービスの観点から県内各地域で有料相談として開設している 東備地域では毎週水曜日に和気町で開設され、備前市(150千円)、赤磐市(200千円)、和気町(100千円)が運営費を負担している。 件数: 0件	▲

決算額	事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績	
	事業費	直接事業費	千円	334	334	339	
	事業費	必要人員費	千円	0.00人	159	0.03人	220
	事業費	事業費計	千円	493	554	630	
結果指標	結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績	
	結果指標量		説明	合同相談(法律相談含む)の年間相談件数			
	対前年比	%	件	43	53	45	
	活動コスト	円	%	97.7%	123.3%	84.9%	
単位当たりコスト		円	493,000	554,000	630,000		
単位当たりコスト		円	11,465	10,453	14,000		

事業の成果		平成26年度事業				
相談件数全体	成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
	目標値(A)		110	110	110	110
	実績値(B)		43	53	45	到達目標値
達成率(B/A)			39.09%	48.18%	40.91%	110
成果指標設定の考え方・式や説明						
当該年度÷前年度						
相談件数は年々減少傾向にある						

事務事業の評価		Check	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNP0、ボランティア団体等が参画している	C

進行年度(H27年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	東備法律相談センターの利用が低調であり、会場が和気町であることから、岡山弁護士会と協議し和気町での実施でなく備前市で実施できるように協議を継続して行い、効果的に実施することで相談機会の確保に努める

総合評価		Action	
相談体制はある程度確立されているが、市民ニーズの中には緊急相談、相談会場などの問題があることから、相談機会の充実を岡山弁護士会と協議検討し、市民に身近な相談となるように改善する必要がある		総合評価	C
		ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い	

平成28年度の方向性・取組目標	
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
取組目標	岡山弁護士会、社会福祉協議会との協議・調整を図り、効率的な相談体制の確立を図る

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな



備前市事務事業評価シート

事業の概要		平成17年度		根拠法令・例規等	備前市広報びぜん発行規則
事業開始年度				問	担当課(室)
総合計画	大項目	基本構想	06	行政「計画推進」	秘書広報課
中項目	基本計画	10	計画実現する行政	職・氏名	係長 國光裕一郎
小項目	施策	41	広聴・広報活動の充実と情報公開の推進	電話	0869-64-1800
事務事業名	04 広報びぜん発行事業			このシート作成に要した時間	1.5 時間

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	市民(全世帯)	
目的(何のために)	市の行政情報や政策を分かりやすく正確に市民に提供するため	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	市報に登載すべき事項(市民に周知させる必要があると認められるもの)を分かりやすく正確に市民に周知するとともに、市民活動などを伝える	

事業の実績			Do
事業名	事業の説明	優先度	
広報びぜん発行事業	①情報収集 各課からの情報を収集するとともに、市民の活動などを取材 ②広報媒体発行 上記を基に「広報びぜん」を制作(ホームページにPDF版を掲載) ③視覚障害者のために、広報をカセットテープに録音し「声の広報」を郵送(ホームページに読み上げソフトに対応したテキスト版を掲載)	◎	
広報配布事業	①市職員(行政連絡員制度)が持ち帰り、自治会などが中心で全戸に配布 ②コンビニエンス・ストアへの設置	○	

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績	
事業費	直接事業費	千円	12,452	16,661	12,819	
	必要人員費	人件費	1.14人	8,147	1.16人	8,214
	事業費		20,599	24,875	24,286	
決算額	国庫支出金	千円				
	受益者負担					
	繰入金					
	市債					
	その他( )		859	892	948	
一般財源		19,740	23,983	23,338		
受益者負担比率	%	-	-	-		

結果指標		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
結果指標	量	部	190,800	188,400	188,400
対前年比	%		100.0%	98.7%	100.0%
活動コスト	円		8,867,000	8,761,355	9,291,618
単位当たりコスト			46	47	49

事業の成果							(平成26年度事業)
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値		
	目標値(A)	90	90	90	90		
	実績値(B)	81.3	83.1	-	到達目標値		
読書率(%)	達成率(B/A)	90.33%	92.33%	#VALUE!	90		
成果指標設定の考え方・式や説明							
読書率(当該年度の「市民意識調査」) *平成26年度は、市民意識調査を実施しなかった。							

事務事業の評価		Check	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 ABCDE 高や普や低い や通やいい 高 低い B
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託合)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 ABCDE 高や普や低い や通やいい 高 低い B
有効性の評価	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 ABCDE 高や普や低い や通やいい 高 低い B	

進行年度(H27年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
			○			
説明	読書率については、平成26年度に市民意識調査の実施がなかったため不明であるが、歴年の結果に急激な変動はないと考えている。平成27年度から、紙面を読みやすく且つコスト削減を図るため、全面カラーとし文字を極力減らして頁を削減する。これにより、A4版からA3版へ変更を図る。					

総合評価		総合評価
市の情報発信媒体として最大のものであり、継続して積極的な取材を行い、市民に読んでいただける広報となるように常に意識して取り組み、ホームページとともに常に研究を重ね、市民になくってはならない情報源となることが重要である。		総合評価 ABCDE 高や普や低い や通やいい 高 低い B

平成28年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
			○			
取組目標	各部署の年間計画も定着しつつあるので、テーマを決めて各部署に市民の関心事・事業の記事作成を依頼する。継続した紙面の充実を図り、情報紙としての役割が果たせるように積極的な取材活動を継続する。また、各地区の配布役員や職員の負担軽減のため、「社協だより」や「とうひ119」などの印刷物について、広報紙との統合を、関係各所と協議していく。					

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

備前市事務事業評価シート

事業の概要		平成17年度		根拠法令・例規等		ホームページ運営方針	
事業開始年度							
総合計画	大項目	基本構想	06	行政「計画推進」			
計画	中項目	基本計画	10	計画実現する行政		秘書広報課	
	小項目	施策	41	広聴・広報活動の充実と情報公開の推進		係長 國光裕一郎	
事務事業名		05		ホームページ作成事業		0869-64-1800	
				このシート作成に要した時間		1.5 時間	

事業の目的		Plan	
対象 (誰・何に対して)	インターネット環境にある市民（市内外を問わず備前市の情報を知りたい人）		
目的 (何のために)	利用者の利便性を考慮し、分かりやすく行政情報を提供する機能や利用しやすい市役所のポータルサイトとしての機能充実を図る		
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	閲覧しやすいトップページに改良し、内容を充実させることでアクセス数を増やしたいのか		

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するため実施した事業	細事業名	ホームページコンテンツ作成業務		◎
	事業の説明	「広報びぜん」のPDF版、テキスト版及び月間の「行事予定」の更新掲載、フェイスブック等の掲載・更新を行い、市内の動きを市民に伝える		
	優先度			
	達成状況			
	達成率			
	達成率			
	達成率			
	達成率			
	達成率			
	達成率			

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
決算額	事業費	千円	0	0	0
	必要人員	人	0.18人	0.19人	0.16人
	必要人員費	千円	1,413	1,392	1,285
財源	事業費	千円	1,413	1,392	1,285
	国庫支出金				
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
その他( )		645	405	540	
一般財源		768	987	745	
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
結果指標	結果指標	件	公開件数	316	316
	対前年比	%	-	0.0%	100.0%
	活動コスト	円	768,000	1,392,000	1,285,000
	単位当たりコスト	円	#DIV/0!	4,405	4,066

事業の成果		平成26年度事業				
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値	
アクセス件数	目標値(A)	3,000,000	3,000,000	2,500,000	2,500,000	
	実績値(B)	2,558,631	1,621,066	1,912,120	到達目標値	
	達成率(B/A)	85.29%	54.04%	76.48%	3,000,000	
成果指標設定の考え方・式や説明						
市民等の市ホームページへのアクセス数を指標とする						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い		妥当性評価 ABCDE 高や普通や低い 高い低い
	必要性	<input type="checkbox"/> 単当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法（派遣・委託合）を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		効率性評価 ABCDE 高や普通や低い 高い低い
市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNP0、ボランティア団体等が参画している		有効性評価 ABCDE 高や普通や低い 高い低い	

進行年度（H27年度）の改革改善内容															
状況	<table border="1"> <tr> <th>拡充</th> <th>現状継続</th> <th>見直し</th> <th>縮小</th> <th>整理統合</th> <th>休止</th> <th>廃止・完了</th> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了	○						
拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了									
○															
説明	市ホームページについて、更新を予定している。HPと広報びぜんを情報発信の軸と位置付け、他のツール（フェイスブック、びぜんアプリ）と連携して、分かりやすく効率的な情報発信を検討する。														

総合評価		総合評価
現在の情報入手ツールとしては、WebやSNSは最も有効な情報ツールであることから、見やすく分かりやすいホームページの作成、また新たに取り入れたSNSを併用することで、行政側からの情報発信手段としては重要なものである。		総合評価 ABCDE 高や普通や低い 高い低い

平成28年度の方向性・取組目標															
方向性	<table border="1"> <tr> <th>拡充</th> <th>現状継続</th> <th>見直し</th> <th>縮小</th> <th>整理統合</th> <th>休止</th> <th>廃止・完了</th> </tr> <tr> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了		○					
拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了									
	○														
取組目標	各所属が積極的にホームページの内容充実に取り組みるようにHP機能を更新したことにより、新たに取り入れたSNSを活用した情報発信と連携して効率よく情報発信ができるよう研修会等を実施する。														

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

